

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,903,841	13,205,397	17,297,666
経常利益	(千円)	494,333	327,031	624,155
四半期(当期)純利益	(千円)	254,608	153,150	242,291
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	225,532	117,037	205,533
純資産額	(千円)	8,255,903	8,349,857	8,233,004
総資産額	(千円)	19,360,972	18,974,750	19,171,203
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.31	3.19	5.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	44.0	42.9

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.63	1.24

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた回復がみられるものの、原発事故に伴う電力供給問題、米国経済の低迷や欧州の金融不安を背景とした円高等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、132億5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上がり等により、営業利益は3億60百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は3億27百万円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益は1億53百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増になりましたが、輸出用床材及び壁装用品は、売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は128億55百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は3億49百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より1億96百万円減少し、189億74百万円となりました。その主な原因といたしましては、受取手形及び売掛金が3億1百万円、商品及び製品が3億91百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が2億80百万円、流動資産のその他が2億5百万円、有形固定資産が3億6百万円、投資その他の資産が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より3億13百万円減少し、106億24百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が2億69百万円増加したものの、長期借入金が3億65百万円、預り保証金が2億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より1億16百万円増加し、83億49百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億53百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,595,000	47,595	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 358,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,595	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の300,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式973株が含まれています。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	300,000		30,000	0.62
計		300,000		30,000	0.62

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が973株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,656	3,753,497
受取手形及び売掛金	5,489,421	³ 5,790,453
商品及び製品	1,776,543	2,168,166
仕掛品	149,118	104,427
原材料及び貯蔵品	603,929	630,939
その他	² 507,057	² 301,100
貸倒引当金	20,573	17,616
流動資産合計	12,539,153	12,730,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,478,559	9,481,606
機械装置及び運搬具	9,589,701	9,507,364
工具、器具及び備品	3,230,607	3,175,448
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	11,555	23,826
減価償却累計額	19,152,900	19,337,458
有形固定資産合計	5,758,040	5,451,303
無形固定資産		
その他	145,731	124,834
無形固定資産合計	145,731	124,834
投資その他の資産		
投資有価証券	341,195	312,541
その他	420,847	384,260
貸倒引当金	33,765	29,159
投資その他の資産合計	728,278	667,642
固定資産合計	6,632,049	6,243,781
資産合計	19,171,203	18,974,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,433	3,985,245
短期借入金	3,178,054	3,175,624
未払法人税等	57,854	58,109
賞与引当金	157,793	73,177
災害損失引当金	87,345	65,199
その他	1,298,140	1,422,388
流動負債合計	8,494,620	8,779,744
固定負債		
長期借入金	1,060,046	694,728
預り保証金	1,174,564	968,576
引当金	109,728	109,078
その他	99,238	72,764
固定負債合計	2,443,577	1,845,148
負債合計	10,938,198	10,624,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	733,369	580,218
自己株式	38,651	38,835
株主資本合計	8,356,470	8,509,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,968	57
為替換算調整勘定	149,848	168,894
その他の包括利益累計額合計	131,880	168,836
少数株主持分	8,414	9,257
純資産合計	8,233,004	8,349,857
負債純資産合計	19,171,203	18,974,750

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,903,841	13,205,397
売上原価	8,374,784	9,012,192
売上総利益	4,529,056	4,193,205
販売費及び一般管理費	3,920,063	3,832,359
営業利益	608,993	360,845
営業外収益		
受取利息	220	192
受取配当金	9,057	9,535
不動産賃貸料	48,554	47,108
その他	17,292	17,138
営業外収益合計	75,124	73,976
営業外費用		
支払利息	70,141	56,117
退職給付費用	59,517	-
為替差損	51,045	28,331
その他	9,080	23,340
営業外費用合計	189,784	107,790
経常利益	494,333	327,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,379	-
特別利益合計	2,379	-
特別損失		
固定資産売却損	-	247
固定資産除却損	4,272	1,757
投資有価証券評価損	48,550	-
特別損失合計	52,822	2,004
税金等調整前四半期純利益	443,890	325,026
法人税、住民税及び事業税	64,596	88,194
法人税等調整額	123,367	82,363
法人税等合計	187,964	170,558
少数株主損益調整前四半期純利益	255,926	154,468
少数株主利益	1,317	1,317
四半期純利益	254,608	153,150

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,926	154,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,176	17,910
為替換算調整勘定	32,570	19,519
その他の包括利益合計	30,393	37,430
四半期包括利益	225,532	117,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,061	116,194
少数株主に係る四半期包括利益	470	843

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,941千円減少し、法人税等調整額は22,024千円、その他有価証券評価差額金は83千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。		1 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。	
保証先	保証額	保証先	保証額
従業員(住宅資金)	568千円	従業員(住宅資金)	85千円
2 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,152千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額47,287千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。		2 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 130,944千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額52,229千円を、流動資産のその他に含めて表示しております。	
		3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 265,019千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	481,499千円	411,025千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,554,221	349,620	12,903,841		12,903,841
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,554,221	349,620	12,903,841		12,903,841
セグメント利益	360,764	248,228	608,993		608,993

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,855,777	349,620	13,205,397		13,205,397
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,855,777	349,620	13,205,397		13,205,397
セグメント利益	107,160	253,684	360,845		360,845

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.31円	3.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,608	153,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,608	153,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,981	47,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。